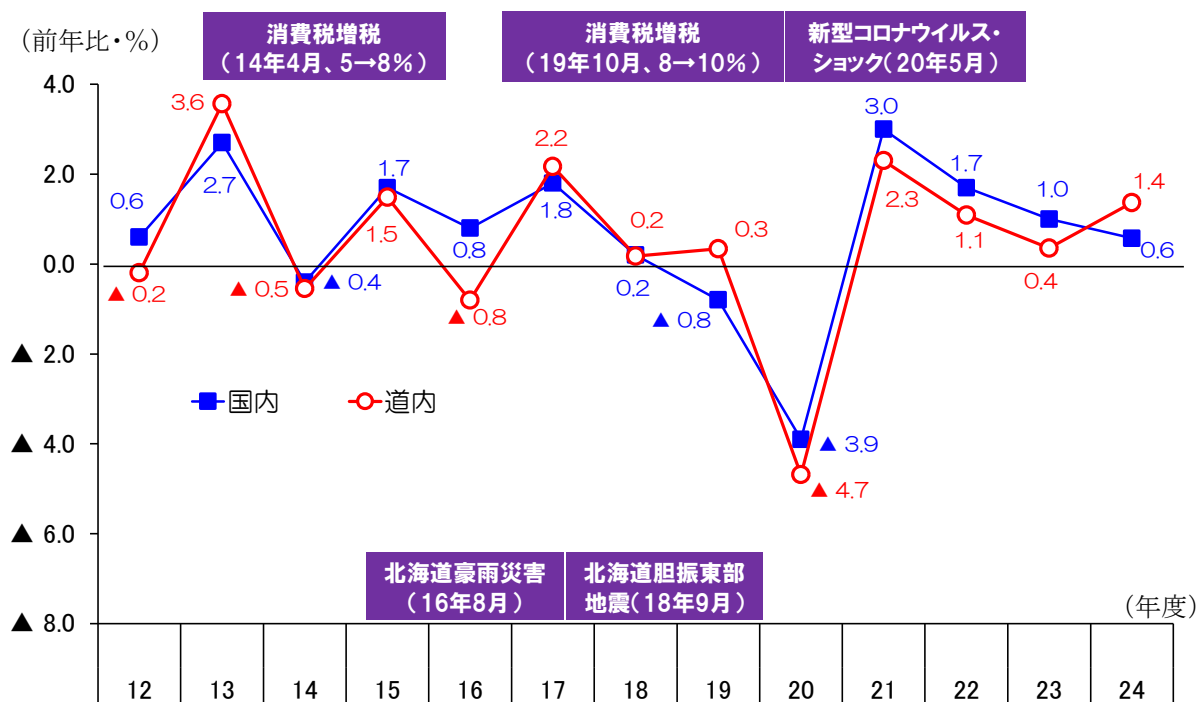


北海道経済の見通し

(2024年度年央改訂)

【実質経済成長率の実績と予測値（国内、道内）】



(注1) 国内経済成長率は、23年度までが実績、24年度が道銀地域総合研究所の予測。
 (注2) 道内経済成長率は、21年度までが実績、22年度以降が道銀地域総合研究所の予測。
 (出所) 内閣府、北海道、国土交通省北海道開発局の資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

<目次>

1. 2024年度経済見通しの要約

- (1) 日本経済（予測の前提） P 1～2
- (2) 北海道経済 P 1～2

2. 日本経済（予測の前提）

- (1) 足元の国内経済 P 3
- (2) 国内経済の見通し P 3

3. 北海道経済

- (1) 2023年度の道内経済の回顧 P 4
- (2) 道内経済の現状と2024年度の見通し P 4～5
- (3) 需要項目別にみた道内経済見通し P 6～11
- (4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産） P 12～14

2024年8月1日



1. 2024 年度経済見通しの要約

(1) 日本経済 (予測の前提)

■ **所得情勢の改善を受けて、国内経済は回復基調を堅持する見通し**

- 足元までの国内経済は、一部で弱い動きがみられるものの、回復基調を堅持したとみている。もっとも、物価高の影響が続くなか、家計の消費マインドが弱含み個人消費の足かせになっているほか、企業の慎重な動きなどを背景に設備投資も伸び悩むなど、景気回復テンポは緩やかなものにとどまったといえよう。
- 2024 年度の国内経済を見通すと、回復基調を堅持するだろう。所得情勢の改善を背景に個人消費が改善に向かうほか、潤沢な企業収益を基に、民間企業の設備投資も増加するとみている。もっとも、賃上げの効果が家計の消費マインドの改善に向かうまで一定の時間を要するほか、依然として物価高の影響が続く状況下で国内経済の回復テンポは緩やかなものにとどまるとみられる。
- 以上をふまえ、**2024 年度の実質 GDP は前年比 +0.6% (名目 : 同 +2.5%)** と予測した (図表 1)。

(2) 北海道経済

■ **設備投資がけん引し、道内経済は持ち直し基調が持続する見通し**

- 足元までの道内経済は、持ち直し基調が続いている。ただ、物価高の影響を受けて、持ち直しのテンポは緩慢なものにとどまっているとみられる。
- 2024 年度の道内経済を見通すと、緩やかな持ち直し基調が持続すると見込まれる。企業の設備投資意欲が高まっている下で、GX (グリーントランスフォーメーション) 関連や次世代半導体製造の工場関連などの大型設備投資が、道内経済を押し上げよう。また、インバウンドが回復し、道内経済の持ち直しを後押しするとみられる。物価高の影響が下押し圧力となるものの、年度後半には実質賃金が改善に向かい、消費マインドも改善することから個人消費は緩やかな持ち直しに転じるだろう。
- 以上をふまえ、**2024 年度の実質道内総生産は前年比 +1.4% (名目 : 同 +3.9%)** と予測した (図表 2)。

〈予測に関する前提条件 (国内・道内共通)〉

- ① 日本銀行は 2024 年度中に追加利上げを実施することを想定。
- ② F R B (米連邦準備理事会) は 2024 年中に政策金利の引き下げを実施すると想定。ただ、そのペースは鈍いものになるため、依然として高い政策金利を背景に米国景気の回復ペースは鈍化すると見込んだ。
- ③ 世界的に軍事衝突が頻発するなか、一部の産油国で減産による価格調整が継続することから、原油価格は高止まると想定 [予測期間内 80-90 ドル/バレルの水準 (ドバイ原油)]。
- ④ 為替相場 (ドル円レート) は年度後半から年度末にかけて、わが国と主要国との金利差縮小が意識され、一時的に円安圧力が弱まると想定。

図表 1 国内経済及び主要経済指標の見通し(前回予測との比較)

項目	年度	(前年比・%)			<前回(12月)予測>	
		22年度 【実績】	23年度 【実績】	24年度 【見通し】	23年度 【見通し】	24年度 【見通し】
実質国内総生産		1.7	1.0	0.6	1.5	0.9
(伸び率)						
個人消費		2.7	▲ 0.6	0.5	▲ 0.1	0.8
住宅投資		▲ 3.3	0.3	▲ 2.2	2.1	1.0
設備投資		4.1	0.4	2.6	0.5	2.2
民間在庫品増加<寄与度>		<0.1>	<▲ 0.2>	<0.0>	<0.0>	<0.0>
政府消費		1.4	0.1	0.6	0.4	0.5
公共投資		▲ 6.1	0.8	▲ 0.2	1.1	0.2
輸出		4.9	3.0	1.9	2.9	2.3
輸入		6.9	▲ 3.2	2.7	▲ 2.6	2.7
(寄与度)						
国内需要		2.1	▲ 0.5	0.7	0.4	0.9
民間需要		2.1	▲ 0.5	0.6	0.2	0.8
公的需要		0.0	0.0	0.1	0.2	0.1
海外需要		▲ 0.5	1.4	▲ 0.1	1.1	▲ 0.1
名目国内総生産		2.0	5.3	2.5	5.3	2.5
国内企業物価指数		9.5	2.3	2.1	1.1	▲ 0.1
全国消費者物価指数(総合)		3.2	3.0	2.8	3.1	2.3
対ドル円レート(円/ドル)		135.4	144.6	151.8	145.5	141.9
通関原油価格(円/kl)		87,237	77,875	76,676	75,741	72,725

(注1) 民間需要=民間消費+住宅投資+設備投資+民間在庫投資
(注2) 公的需要=政府消費+公共投資+公的在庫投資
(注3) 国内需要=民間需要+公的需要
(注4) 海外需要=輸出-輸入
(注5) 実質国内総生産(GDP)は、2015 暦年連鎖価格方式。
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、財務省などの資料を基に道銀域総合研究所作成

図表 2 道内経済の見通し(前回予測との比較)

項目	年度	(前年比・%)			<前回(12月)予測>	
		22年度 【実績見込】	23年度 【実績見込】	24年度 【見通し】	23年度 【見通し】	24年度 【見通し】
実質道内総生産(支出側)		1.1	0.4	1.4	0.7	1.5
(伸び率)						
個人消費		1.5	▲ 0.8	0.4	▲ 0.2	0.6
住宅投資		▲ 8.1	▲ 0.7	▲ 0.1	2.2	1.1
設備投資		▲ 3.4	2.0	39.3	2.1	37.8
政府消費		1.9	0.3	0.9	0.3	0.7
公共投資		▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.9
移輸出		2.1	1.8	0.9	1.8	1.0
移輸入		1.7	0.0	5.0	0.1	5.2
(寄与度)						
個人消費		0.9	▲ 0.4	0.3	▲ 0.1	0.3
住宅投資		▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.0
設備投資		▲ 0.2	0.1	2.6	0.2	2.8
政府消費		0.4	0.1	0.2	0.1	0.1
公共投資		▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1
移輸出		0.7	0.7	0.3	0.7	0.4
移輸入		▲ 0.7	0.0	▲ 1.9	▲ 0.0	▲ 2.1
道内民需		0.7	▲ 0.3	2.9	0.1	3.2
公的需要		0.3	0.0	0.1	0.0	0.1
純移輸出		0.1	0.7	▲ 1.6	0.6	▲ 1.8
名目道内総生産		2.0	4.7	3.9	4.7	3.1
消費者物価指数(道内・総合)		3.9	3.4	3.1	3.4	2.8
鉱工業生産指数(道内)		▲ 5.4	▲ 2.0	1.1	▲ 2.9	1.6

(注1) 実質道内総生産は2015 暦年連鎖価格方式。政府消費は地方政府等最終消費支出。
(注2) 在庫変動及び開差、不突合が存在するため、寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。
(注3) 移輸出および移輸入は、道銀地域総合研究所による推計値。
(注4) 消費者物価指数、鉱工業生産指数は、23 年度まで実績。
(出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

2. 日本経済（予測の前提）

（1）足元の国内経済

7月1日に公表された2024年1-3月期の実質GDP〔国内総生産、2次速報値（改定値）、季節調整済〕は、前期比▲0.7%と2四半期ぶりのマイナス成長となった（図表3）。需要項目別には、個人消費（同▲0.7%）や輸出（同▲5.1%）、設備投資（同▲0.4%）、住宅投資（同▲2.9%）など多くの項目で減少した。特に、一部自動車メーカーの認証不正問題を通じて、自動車減産、自動車販売台数の落ち込み、自動車輸出の減少と多方面に悪影響が波及した。また、物価高の影響が続くなか、家計の消費マインドが弱含み個人消費の足かせになった。このように24年1-3月期の国内経済は、回復局面の中で一時的な足踏み状態だったといえよう。

（2）国内経済の見通し

24年度の国内経済は、回復基調を堅持する見通し。7月に連合が公表した2024春季生活闘争（以下、春闘）の第7回回答集計結果によると、定昇込みの賃上げ率が5.10%（23年：3.66%）と、33年ぶりの5%超えとなった。昨年来続く官民一体となった賃上げ機運の醸成がこの結果をもたらしたといえよう。さらに、賃上げの原資となる企業収益を、財務省が6月に公表した法人企業統計調査（24年1-3月期）で確認すると、全産業（金融・保険業を除く）の経常利益は27.4兆円（前年同期比+15.1%）と同時期としては過去最高水準となった。潤沢な企業収益を基に設備投資の増加も期待できるだろう。実際に、日本銀行が7月に公表した全国短期企業観測調査（以下、短観）における全規模全産業の設備投資計画〔ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）〕では、前年比+10.6%と高めの計画となっている。半導体関連のほか、脱炭素やデジタル関連などに向けた投資の増加を通じた設備投資の回復が、国内経済の支援材料となろう。

もともと、年度内の国内経済の回復テンポは緩やかなものととどまるだろう。賃上げの効果が家計の消費マインドの改善に向かうまで一定の時間を要することに加えて、夏場に限って電気・ガス料金への補助が復活するものの、電気料金に含まれる再エネ賦課金の引き上げなどを通じた消費者物価の一段高が家計の消費マインドに対して足かせとなるだろう。

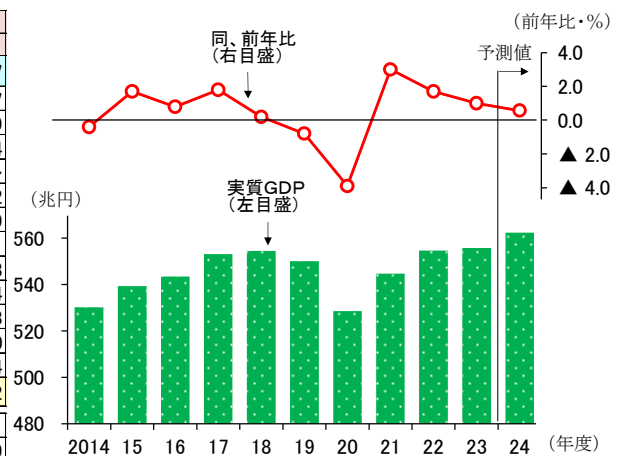
以上をふまえ、**24年度の実質GDPは前年比+0.6%（名目：同+2.5%）**と予測した（図表4）。

図表3 国内総生産（支出側）の実績値

		2023年度 (前期比・%、季調済)			
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質国内総生産 (伸び率)	実質国内総生産	0.9	▲1.0	0.0	▲0.7
	個人消費【53%】	▲0.7	▲0.3	▲0.4	▲0.7
	住宅投資【3%】	1.6	▲0.9	▲1.5	▲2.9
	設備投資【16%】	▲2.1	▲0.1	2.0	▲0.4
	民間在庫品増加	<▲0.1>	<▲0.6>	<▲0.1>	<0.3>
	政府消費【21%】	▲0.4	0.2	▲0.1	0.2
	公共投資【5%】	2.4	▲2.1	▲2.4	▲1.9
	輸出【20%】	3.8	0.3	2.8	▲5.1
	輸入【▲21%】	▲3.6	0.9	1.8	▲3.3
	国内需要	▲0.7	▲0.9	▲0.2	▲0.4
国内需要 (寄与度)	民間需要	▲0.7	▲0.8	▲0.0	▲0.3
	公的需要	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.0
	外需(純輸出)	1.7	▲0.1	0.2	▲0.4
	名目国内総生産	2.4	▲0.3	0.6	▲0.2
名目雇用者報酬	2.6	1.5	1.3	2.1	
実質雇用者報酬	▲1.0	▲2.3	▲2.0	▲0.9	

(注1) 上記は、2024年1-3月期2次速報(改定値)。
 (注2) 民間在庫品増加は前期比寄与度、雇用者報酬の四半期は前年比を指す。
 (注3) 【】内は2023年度における総生産に占める構成比で、輸入(控除項目)は逆符号。
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」を基に道銀地域総合研究所作成

図表4 実質GDPの見通し



(注) 2022年度までが確報値。23年度が24年1-3月期2次速報値(改定値)。24年度が道銀地域総合研究所の予測。

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」を基に道銀地域総合研究所作成

3. 北海道経済

(1) 2023年度の道内経済の回顧

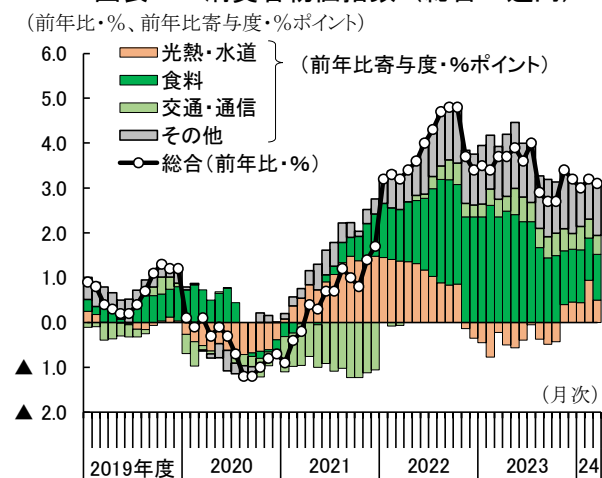
23年度の道内経済は、コロナ禍による下押し圧力が和らいだことを主因に、持ち直し基調が続いた。ただ、物価高の影響により持ち直しのテンポは緩やかなものにとどまった。需要項目別にみると、個人消費は、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へ移行したことを受けて、行動制限が緩和され、外食・レジャーなどのサービス消費が持ち直した。ただ、食料などの生活必需品の値上げが下押し圧力となり、個人消費全体では弱含んだ。設備投資は、人手不足や資材高騰の影響による札幌市街地再開発の計画見直しなどの下押し圧力があつたものの、脱炭素やデジタル関連などの投資が増加し、持ち直し基調で推移した。住宅投資は、原材料価格上昇などを背景に、住宅価格が上昇する下で減少した。公共投資は北海道新幹線・札幌延伸工事などが続いたものの、鈍い動きとなった。移輸出のうち、サービス輸出はインバウンドの回復などを受けて持ち直した。一方、財輸出は、中国による日本産水産物の輸入停止措置の影響を受けて弱含んだ。

以上をふまえ、**23年度の実質道内総生産は前年比+0.4% (名目：同+4.7%)**と予測した。

(2) 道内経済の現状と2024年度の見通し

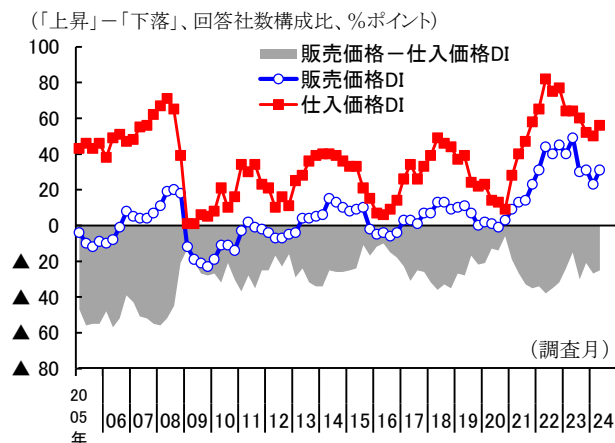
24年度入り後の道内経済は、持ち直し基調が続いているものの、物価高の影響が道内景気の持ち直しに対しての重石となり、テンポは緩やかなものにとどまっているとみられる。実際に、道内の消費者物価指数(総合：6月)をみると、前年比+3.1%と5ヵ月連続で3%を超える高い伸び率となった(図表5)。内訳をみると、電気・ガス料金に対する補助が半減したことにより「光熱・水道(同+5.4%)」が上昇した。一方、「食料(同+3.9%)」は23年5月(同+10.0%)をピークに伸び率が鈍化しており、原材料高を発端とした食料品など生活必需品の価格転嫁は一巡しつつあることがうかがえる。また、政府は、「酷暑乗り切り緊急支援」として8月から10月までの3ヵ月間、電気・ガス料金に対する補助を再開する方針を示したことから、一時的に「光熱・水道」は押し下げられることが見込まれる。これらをふまえると、先行きの消費者物価は伸び率が次第に鈍化していくとみられる。ただ、円安の進行や人件費増加などを背景に、企業による価格転嫁(小売価格値上げ)の動きが続くことなどから、鈍化のペースは緩やかなものにとどまるだろう。

図表5 消費者物価指数(総合・道内)



(注)直近は24年6月まで。
(出所)総務省「消費者物価指数」を基に道銀地域総合研究所作成

図表6 価格判断(製造業)



(注)直近は24年6月調査。
(出所)日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(北海道分)」を基に道銀地域総合研究所作成

他方、企業の価格設定には積極的な動きがみられる。日本銀行札幌支店が公表した短観（北海道分、6月調査）で製造業の価格判断をみると、販売価格判断D I（「上昇」－「下落」）は31と3月調査と比べて8ポイント上昇した。また、仕入価格判断D I（同）は56と同月調査と比べて6ポイント上昇した（図表6）。販売価格判断DI、仕入価格判断DIともに、ピークアウトしつつも、いずれも直近10年と比較して高水準で推移している。企業が、仕入コストの上昇分を販売価格に転嫁した結果が現れている一方、販売価格判断D Iから仕入価格判断D Iを引いた差分（図表6の灰色部）をみると、企業の価格転嫁余地があることがうかがえる。価格転嫁を通じて企業収益の底上げ、ひいては賃上げとの好循環を持続的に進めていくことが今後の企業活動のカギとなるだろう。

すなわち、**民間部門**をみると、**個人消費**は、物価高の影響が下押し圧力となるものの、年度後半には実質賃金が前年比で増加に転じ、家計の購買力が改善することから緩やかに持ち直す見込まれる。**住宅投資**は、利用関係別にみると、住宅価格の上昇を背景に、持家・分譲住宅ともに減少するものの、昨年来続く千歳周辺における特需を追い風とした貸家の増加が下支えすることから、新設住宅着工戸数全体では増加に転じると予想する。**設備投資**は、企業の設備投資意欲が高まっている下で、脱炭素やデジタル関連、省人化など従前より継続している案件に加えて、GX関連や次世代半導体製造を目指すラピダス社の工場建設などの大型案件が大幅に押し上げると見込んだ。**公的部門**をみると、**政府消費**は、民間企業の動向を受けた道職員、各市町村職員の賃上げ、さらには医療従事者の人材確保などを目的とした診療報酬改定に伴う人件費増加などが押し上げると予想する。**公共投資**は、国土強靱化計画にかかる災害対応に向けた社会基盤の形成などの事業が下支えするものの、北海道新幹線・札幌延伸工事の遅れなどの影響で、弱含んで推移することが見込まれる。**外需項目**をみると、**移輸出**は緩やかに持ち直す見込み。中国による日本産水産物の輸入停止措置の影響などで財輸出は弱含むとみられる一方、インバウンドは緩やかな回復基調が続き、サービス輸出は増加すると見込んだ。控除項目である**移輸入**には、ラピダス社の半導体製造装置をはじめとする大規模な設備機器の多くが計上される見通し。結果として、純輸出を大きく押し下げるだろう。

以上をふまえ、**24年度の実質道内総生産は前年比+1.4%（名目：同+3.9%）**と予測した（図表7）。

図表7 2024年度までの道内総生産（支出側）

（百万円、前年比・%）

	22年度【実績見込】		23年度【実績見込】		24年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
実質道内総生産(支出側)	20,052,631	1.1	20,123,490	0.4	20,399,114	1.4
個人消費【57%】	11,419,219	1.5	11,330,318	▲ 0.8	11,381,279	0.4
住宅投資【4%】	630,527	▲ 8.1	625,930	▲ 0.7	625,452	▲ 0.1
設備投資【7%】	1,309,704	▲ 3.4	1,335,792	2.0	1,860,836	39.3
政府消費【21%】	4,249,180	1.9	4,263,762	0.3	4,301,871	0.9
公共投資【8%】	1,594,040	▲ 1.7	1,585,343	▲ 0.5	1,567,318	▲ 1.1
名目道内総生産(支出側)	20,956,599	2.0	21,950,467	4.7	22,808,968	3.9
個人消費	12,101,098	4.7	12,437,980	2.8	12,793,777	2.9
住宅投資	756,642	▲ 2.7	757,398	0.1	760,428	0.4
設備投資	1,410,467	0.7	1,479,749	4.9	2,088,506	41.1
政府消費	4,346,590	3.2	4,389,077	1.0	4,450,512	1.4
公共投資	1,809,055	3.1	1,844,980	2.0	1,845,929	0.1

(注1) 各需要項目の合計は、他に在庫変動、純移輸出、統計上の不整合などがあるため、総生産と一致しない。

(注2) 2015年基準より、政府消費は地方政府等最終消費支出を指す。

(注3) 【】内は2021年度における総生産に占める構成比を示す。

(出所) 北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

(3) 需要項目別にみた道内経済見通し

①雇用・所得情勢

足元までの雇用情勢をみると、23 年度の完全失業率は 2.8%と前年比で 0.2%ポイント低下した。道内景気が持ち直し基調で推移するなか、完全失業率も低下傾向となっている。また、23 年度の常用雇用指数（規模 5 人以上）は、前年比+0.6%上昇した。コロナ対応に関連した新規求人の剥落などの影響を受けつつも、総じてみれば、雇用情勢は持ち直し基調で推移したとみられる。他方、所得情勢をみると、連合北海道が公表した 23 年春闘における道内の賃上げ率（定昇相当込み賃上げ計）が 3.30%とほぼ 30 年ぶりの高い伸び率となったものの、物価の上昇に追いつかず、23 年度の実質賃金指数は同▲2.8%と 2 年連続で低下。所得情勢は弱含んだ。

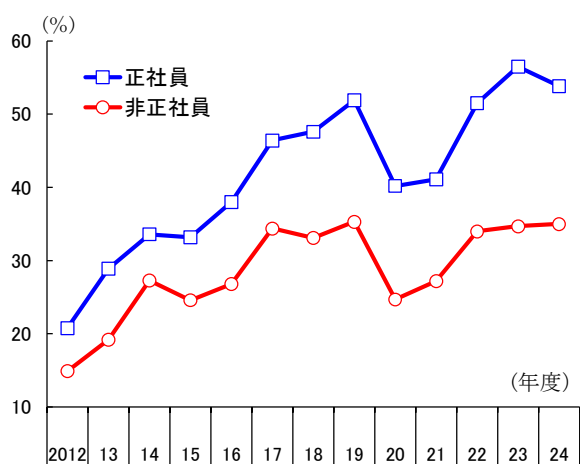
24 年度を見通すと、雇用情勢は労働需給のひっ迫を受けた売り手市場が継続すると見込まれる。帝国データバンク札幌支店の道内企業向け意識調査（2024 年 4 月）によると、正社員が不足していると回答した企業の割合は 53.8%と同時期調査では 3 年連続で 50%を超え、コロナ禍前の 2019 年（51.9%）を上回った（図表 8）。また、非正社員が不足していると回答した企業の割合は 35.0%と、近年ではコロナ禍前の 2019 年（35.3%）に次ぐ水準となった。足元、一部企業では既に人手不足を起因として企業活動に影響を及ぼしており、その解消に向けた取り組みが急務となろう。

こうした状況を受けて、北海道労働局が公表した 3 月末時点における 24 年卒の新規学卒者の就職状況（内定率）をみると、高卒は 98.8%とデータが確認できる 2015 年以降で最も高い水準となった。さらに、同年の高卒の求人倍率を確認すると、求職者の減少などを背景に 3.82 倍と 2015 年（1.74 倍）を大幅に上回った。

所得情勢は、年度内、次第に改善していくとみられる。連合北海道が 7 月に公表した 24 年春闘（第 7 回回答集計結果）での道内の賃上げ率（同）は 4.51%となった。価格転嫁によって業績が改善した企業による自発的な動きなどのほか、従業員を確保するために賃上げを実施せざるを得ない企業側の切実な事情などを背景に、1992 年以来 32 年ぶりに 4%を上回る見込みとなっている。ただ、春闘の結果が賃金へ波及していくまでに一定の時間を要することから、実質賃金が前年比で増加に転じるのは年度後半になるだろう。

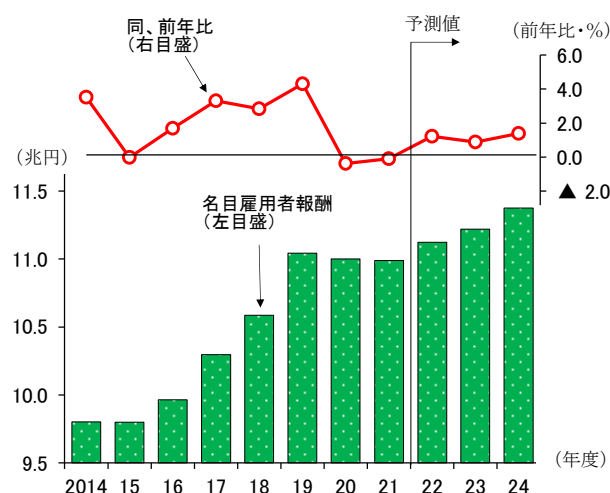
以上をふまえ、**24 年度の名目雇用者報酬は前年比+1.4%**と予測した（図表 9）。

図表 8 人手不足と回答した道内企業の割合



(注)各年4月時点。
(出所)帝国データバンク札幌支店「人手不足に対する道内企業の動向調査」

図表 9 名目雇用者報酬の見通し



(注)2021年度まで実績。22年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

②民間最終消費支出（以下、個人消費）

23年度の個人消費を項目別にみると、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へ移行したことを受けて行動制限が緩和され、外食や宿泊、娯楽などのサービス消費は持ち直した。また、耐久財消費のうち、新車販売は、半導体などの部品不足が緩和された影響から2年連続で増加した。ただ、23年度の道内の消費者物価（総合）は前年比+3.4%と2年連続で3%を超える高い伸び率が続いたことが、家計の購買力にとって下押し圧力となった。その結果、被服及び履物などの半耐久財消費のほか、食料などの生活必需品を含む非耐久財消費が弱含んだ。総じてみると、物価高を起因とした実質賃金の減少を背景に家計の節約志向が高まったことなどから、個人消費全体としては弱含んだ。

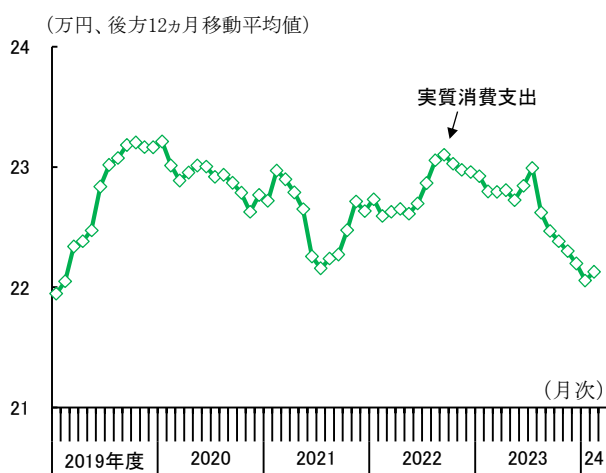
24年度前半を見通すと、個人消費は持ち直しに向かうものの、物価高が足かせとなるだろう。総務省の家計調査で、物価変動の影響を除いた実質道内消費支出（後方12ヵ月移動平均値）をみると、直近24年5月は増加に転じたものの、4月までは前月比で6ヵ月連続の減少となった（図表10）。先行き、外食や宿泊、娯楽などのサービス消費は持ち直し基調が続くとみられるものの、実質賃金の減少が続く下で、半耐久財消費・非耐久財消費は弱含んで推移するだろう。

24年度後半には、実質賃金が上向くことで家計の購買力も改善する見通し。サービス消費は持ち直し基調を堅持するほか、半耐久財消費や非耐久財消費も、消費マインドの改善を受けて持ち直していくと見込まれる。

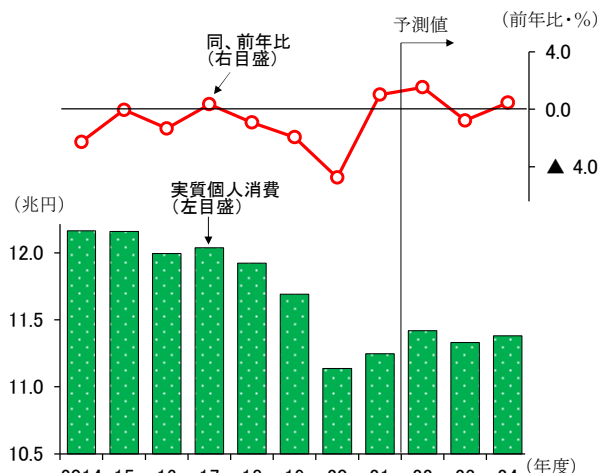
ただ、耐久財消費のうち新車販売は、先行きの不透明感が拭えない。足元では解消したと報じられているが、一部自動車メーカーによる認証不正問題の影響を受け、昨年末から当該メーカーでは出荷が停止。さらに6月には、複数の自動車メーカーで認証不正問題が明らかとなり、生産面にも一部影響を及ぼしたとみられる。6月の製造工業生産予測指数（全国分、5月分までは鉱工業生産指数として公表）をみると、自動車が含まれる輸送機械工業の生産は前月比▲6.4%、7月は同+0.1%と弱含みで推移する予測となっている。そのため、道内での新車販売も自動車生産の減少から時間差を伴って弱めの動きになることは避けられないだろう。

以上をふまえ、**24年度の実質個人消費は前年比+0.4%（名目：同+2.9%）**と予測した（図表11）。

図表10 実質道内消費支出の推移



図表11 実質個人消費の見通し



③民間住宅投資（以下、住宅投資）

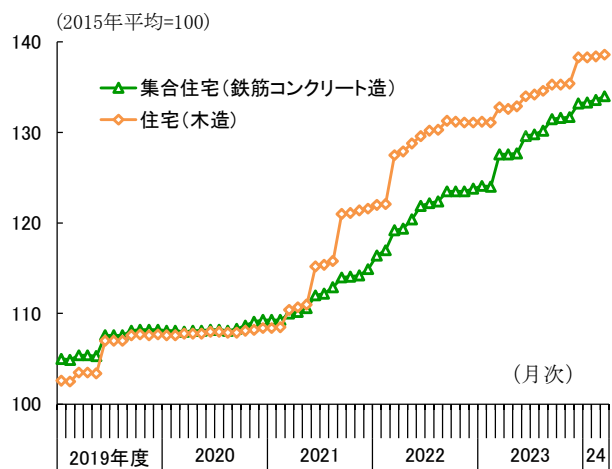
住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数（以下、住宅着工戸数）をみると、23 年度は前年比 ▲3.9%と 2 年連続で減少した。利用関係別にみると、貸家は同+11.1%と 2 年ぶりに増加したものの、持家は同▲14.1%、分譲住宅は同▲27.2%と 2 年連続で前年割れ。分譲住宅の内訳をみると、マンションが同▲22.4%、戸建てが同▲31.6%とともに大幅な減少となった。原材料価格や各種資材の製造コストなどの上昇を背景に、住宅価格が上昇を続けている下で、住宅取得の主な需要者であるファミリー層の住宅取得マインドが弱含み、持家や分譲住宅の着工は低迷が続いた。他方、住宅取得を見送る動きを背景としたファミリー層の賃貸需要の高まりを受けて、貸家の着工は堅調に推移した。総じてみれば、23 年度の住宅投資は、住宅価格上昇による着工戸数の減少を背景に、弱含んだといえよう。

続く、24 年度の住宅着工戸数は、前年比+1.8%と 3 年ぶりの増加に転じると見込んだ。足元、24 年 4、5 月累計の住宅着工戸数は前年比+8.0%と増加した。利用関係別に確認すると、持家（同 ▲16.0%）、分譲住宅[同▲13.2%、うちマンション（同▲10.1%）、うち戸建て（同▲15.9%）]が減少したものの、貸家（同+29.5%）の増加が全体を押し上げた。

先行き、昨年来続く千歳市周辺における特需を追い風とした貸家の増加などが道内の着工戸数全体を押し上げる見通し。ただ、住宅価格は上昇を続けており、着工戸数の改善に対して足かせとなるだろう。実際に、住宅建設にかかるコスト（工事原価）を建築費指数で確認すると、直近 24 年 6 月では、分譲マンションや貸家の多くが含まれる「集合住宅」（前年比+5.0%）、持家や分譲戸建てを示す「住宅」（同+4.4%）ともに上昇が続いている（図表 12）。もっとも、年度後半には現役世代の所得情勢が改善に向かうことを受けて、ファミリー層の住宅取得マインドも徐々に改善に向かうとみられる。また、分譲戸建ての在庫状況（札幌市内）を日本アメニティクリエイト社の調査で確認すると、23 年 7 月の 1,155 戸をピークに減少が続いている（直近 24 年 5 月：751 戸）。在庫の減少に伴い、分譲戸建ての着工戸数は次第に下げ幅を縮小するだろう。24 年度の住宅着工戸数は、持家・分譲住宅とも前年割れが続くものの、貸家が全体を下支えすると見込んだ（図表 13）。

以上をふまえ、工事出来高ベースに展開した **24 年度の実質住宅投資は前年比▲0.1%（名目：同 +0.4%）**と予測した。

図表 12 札幌市の建築費指数（工事原価）の推移



(注)24年6月まで。直近2ヵ月は速報値。
(出所)一般財団法人 建設物価調査会「建築費指数」

図表 13 新設住宅着工戸数の見通し

利用関係別	実績					見通し
	2019	2020	2021	2022	2023	2024
新設住宅着工戸数(戸)	32,486	31,772	32,091	29,576	28,419	28,944
(前年比・%)	▲9.2	▲2.2	1.0	▲7.8	▲3.9	1.8
持家(戸)	11,821	11,068	11,616	9,499	8,157	7,216
(前年比・%)	0.7	▲6.4	5.0	▲18.2	▲14.1	▲11.5
貸家(戸)	15,625	15,262	14,536	14,251	15,836	17,649
(前年比・%)	▲20.0	▲2.3	▲4.8	▲2.0	11.1	11.4
分譲住宅(戸)	4,707	5,110	5,377	5,324	3,875	3,528
(前年比・%)	15.7	8.6	5.2	▲1.0	▲27.2	▲9.0
マンション(戸)	2,048	2,367	2,087	2,347	1,821	1,650
(前年比・%)	17.4	15.6	▲11.8	12.5	▲22.4	▲9.4
戸建て(戸)	2,649	2,740	3,223	2,959	2,023	1,849
(前年比・%)	14.6	3.4	17.6	▲8.2	▲31.6	▲8.6
＜参考＞						
名目住宅投資(億円)	7,557	7,213	7,776	7,566	7,574	7,604
(前年比・%)	14.9	▲4.6	7.8	▲2.7	0.1	0.4

(注1) 新設住宅着工戸数は、23年度までが実績、24年度は道銀地域総合研究所の予測。
(注2) 名目住宅投資は、21年度までが実績値、22年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(注3) 利用関係別には上記のほか給与住宅があるも、構成比が小さいため記載していない。
(注4) 分譲住宅の内訳には上記のほか「その他」があるも、構成比が小さいため記載していない。
(出所) 国土交通省「住宅着工統計」、北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

④民間設備投資（以下、設備投資）

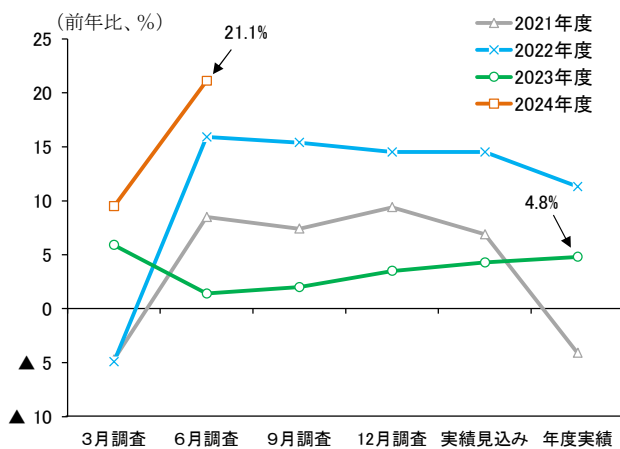
23年度の設備投資は持ち直し基調で推移した。日本銀行札幌支店が公表した短観（北海道分、6月調査）によると、同年度の設備投資額[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）]は、全産業で前年比+4.8%となった（図表14）。資材高騰の影響による設備投資の先送りや、札幌市街地再開発の計画見直しなどの下押し圧力があつたものの、脱炭素やデジタル関連、省人化関連の投資などが全体を下支えした。

24年度の設備投資は引き続き増加すると予想する。今年度の設備投資額を各機関の調査で確認すると、日本銀行札幌支店が公表した短観（6月調査）では、全産業ベースで前年比+21.1%と大幅な増加となっているほか、北海道財務局が公表した法人企業景気予測調査（24年4-6月期・ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く）では、全産業ベースで同+36.0%と大幅増加が見込まれており、企業の設備投資意欲が高まっていることがみてとれる。これまで資材高騰などを理由に計画の先送りや見直しを行った企業も、24年度内、設備投資に踏み切る姿勢を鮮明にしたとみられる。投資の内訳は、脱炭素やデジタル関連など従前より継続している案件に加えて、道内における設備投資機運の高まりを受けた新たな計画などが挙げられよう。例えば、①宗谷管内や日高管内など道内各地域での風力発電施設が建設中（計画含む）であるほか、②苫東や石狩湾新港などでのデータセンター建設計画、③洋上風力発電の建設やメンテナンスを行う上で要となるSEP船が室蘭港を拠点港（母港）とする、などである。加えて、6月に北海道・札幌市が「GX金融・資産運用特区」に指定された。道内におけるGX関連の投資を加速させていくことが期待できよう。

さらに、今年度の設備投資の目玉は、次世代半導体の製造を目指すラピダス社の工場および試作ライン建設といえよう。来春の試作ライン稼働に向けて、工事が進捗しており、今年度後半には、半導体製造装置をはじめとする大規模な設備機器が設置される予定。同社の設備投資計画が数兆円に上ると報じられていることなどを勘案し、道内の設備投資を大幅に押し上げると見込んだ。また、千歳市や苫小牧市近辺を中心に、国内外の半導体関連企業が進出するケースも目立っており、こうした動きも設備投資を押し上げると予想する。

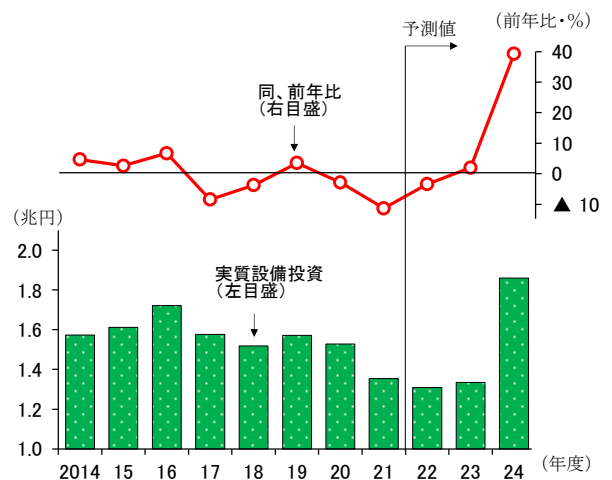
以上をふまえ、**24年度の実質設備投資は前年比+39.3%（名目：同+41.1%）**と予測した（図表15）。

図表14 日銀短観による道内設備投資計画



(注) 短観の調査対象は「電気・ガス」を除く資本金2千万円以上の道内企業。道外への投資、ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く。
(出所) 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(北海道、6月調査)」

図表15 実質設備投資の見通し



(注) 2021年度まで実績。22年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

⑤ 地方政府等最終消費支出（以下、政府消費）

24年度の政府消費は増加基調が続くと見込んだ。まず、人件費を確認すると、24年春闘の結果を受けて、道内民間企業の賃上げ率は昨年を上回る高い伸び率となるだろう。このような民間企業の動きと歩調を合わせるように、24年度の道職員、各市町村職員の月給・ボーナスは引き上げられると予想する。

また、医療費を確認すると、24年度の診療報酬改定では、本体部分で0.88%の引き上げが実施された。看護職員、病院薬剤師その他の医療関係職種についてベースアップを24年度に+2.5%、25年度に+2.0%行うための特例的対応としている。診療報酬改定は医療従事者の人材確保や物価高への対処を目的としたものであるが、医療費の増加を通じて政府消費の押し上げ要因となる見通し。さらに、道を始め、各自治体ベースで独自に実施される物価高対策も、政府消費の増加を後押しするだろう。

以上をふまえ、**24年度の実質政府消費は前年比+0.9%（名目：同+1.4%）**と予測した（図表16）。

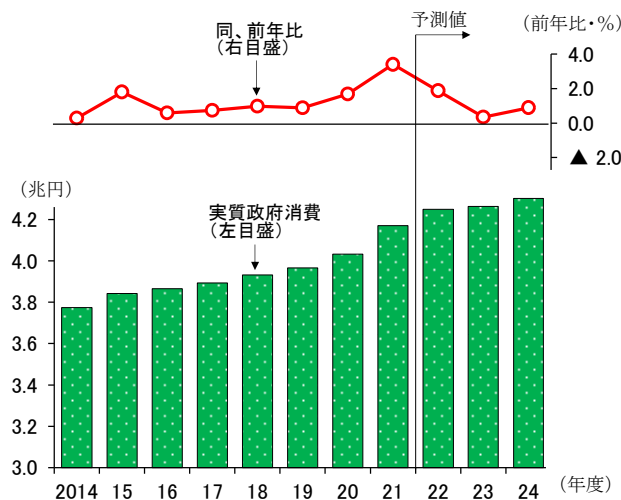
⑥ 公的固定資本形成（以下、公共投資）

24年度の公共投資は、弱い動きになると見込まれる。公共工事における年度当初予算を確認すると、前年比でほぼ横ばいとなっている。国の事業においては国土強靱化対策が続く下で日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震のほか、災害対応に向けた社会基盤の形成などを想定した事業が底堅い動きになると予想する。道の事業では砂防整備、空港港湾関連の予算が増加しており、インフラ整備を主体に底堅く推移するとみられる。また、公的企業では、高速道路のリニューアルプロジェクトが継続しており、公共投資を下支えすることになるだろう。

一方、道内の公共投資を下支えしていた北海道新幹線・札幌延伸工事の遅れが、先行きの公共投資の下押し要因となるだろう。さらにこれは、札幌市街地再開発事業の進捗にも影響を及ぼす懸念がある。

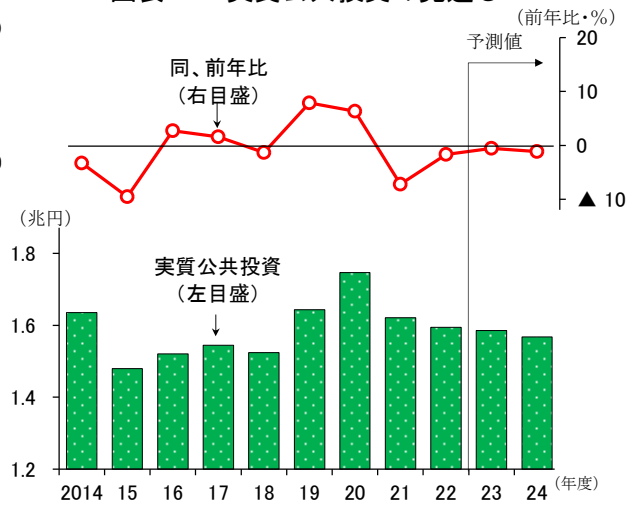
以上をふまえ、**24年度の実質公共投資は前年比▲1.1%（名目：同+0.1%）**と予測した（図表17）。

図表 16 実質政府消費の見通し



(注) 2021年度まで実績。22年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表 17 実質公共投資の見通し



(注) 2021年度までが確報値。22年度が速報値。23年度以降が道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 国土交通省北海道開発局「資本形成調査」を基に道銀地域総合研究所作成

⑦財貨・サービスの移輸出（以下、移輸出）

24年度の移輸出は、緩やかな持ち直し基調で推移すると見込んだ。まず、財の移輸出のうち、足元の輸出の状況を確認すると、24年4-6月期の道内からの輸出は前年比+8.1%の1,046.0億円となった(図表18)。内訳をみると、中国による日本産水産物の輸入停止措置の影響から同国向けの「魚介類及び同調製品」が減少したものの、米国向けの「自動車の部分品」などが増加し、全体を押し上げた。先行きの輸出は、他の国・地域向けの水産物輸出が増加しているものの、中国による日本産水産物の輸入停止措置の解除時期が見通せないなかで、減少基調が続くだろう。また、移出(北海道→都府県)は持ち直しと見込まれるが、内需の回復が緩やかなものとなる下、持ち直しのテンポは緩慢なものにとどまるとみられる。総じてみると、財の移輸出は輸出の減少が下押し圧力となり、弱含んで推移するだろう。

一方、サービスの移輸出は、インバウンドの回復がけん引し、サービス輸出を中心に持ち直し基調が続くと見込まれる。観光庁の宿泊旅行統計をみると、直近4月の道内の外国人延べ宿泊者数(45.3万人)は前年比+40.3%と増加した。先行きも、インバウンドは回復基調が続くとみられる。ただ、空港職員の人手不足や航空燃料不足などによって、国際線の運航再開が中止になるなどの下押し圧力を受けて、回復テンポは緩やかなものとなるだろう。24年度の道内インバウンドは18年度比約9割の水準になると見込んだ(図表19)。一方、観光庁の訪日外国人消費動向調査をみると、24年1-3月期の1人当たり消費額は16.3万円と19年同期(13.5万円)を約2割上回っており、結果的に、インバウンド消費額は、コロナ禍前ピークを上回ると予想する。

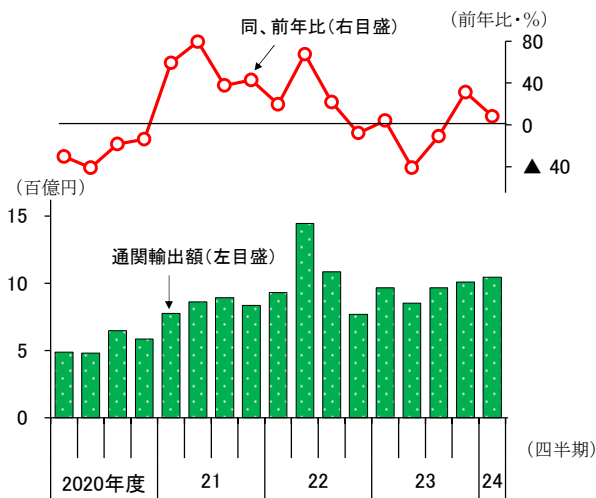
以上をふまえ、**24年度の実質移輸出は前年比+0.9%（名目：同+3.7%）**と予測した。

⑧財貨・サービスの移輸入（以下、移輸入）

24年度の移輸入を見通すと、道内内需の持ち直しが緩慢なテンポにとどまるものの、ラピダス社の半導体製造装置をはじめとする大規模な設備機器の多くが移輸入に計上されるとみられることから、大幅に増加するだろう。ただ、サービスの移輸入は、旅行や出張需要が頭打ちとなることを受けて、道内から道外への人の移動も横ばい圏内にとどまる見通し。

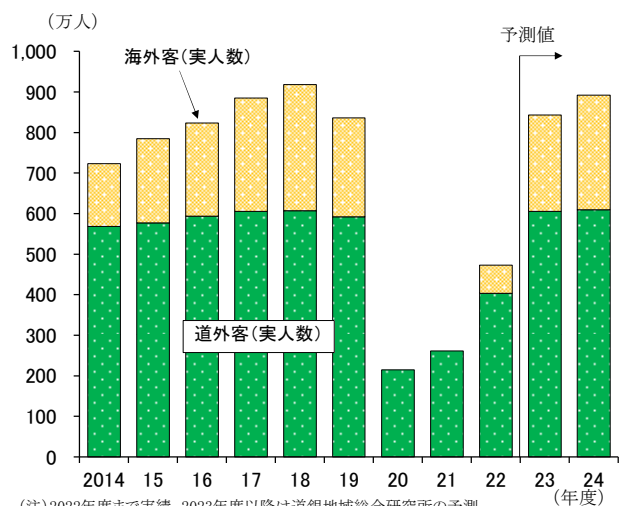
以上をふまえ、**24年度の実質移輸入は前年比+5.0%（名目：同+5.6%）**と予測した。

図表18 通関輸出額の推移



(注)直近は24年4-6月期。
(出所) 函館税関「北海道貿易概況」

図表19 道外客と海外客の見通し



(注)2022年度まで実績。2023年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「北海道観光入込客数調査報告書」などを基に道銀地域総合研究所作成

(4) 生産側からみた道内経済見通し (主要業種別純生産)

《参考》「総生産」と「純生産 (要素費用)」

口総生産：1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計 (各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの)。
口純生産：総生産 (粗付加価値) から固定資本減耗 (減価償却) と純間接税 (間接税-補助金) を控除したもの。雇業者報酬と営業余剰・混合所得の合計に相当する。
 (参考1) 道内純生産 (要素費用) = 道内総生産 (産出額-中間投入) - 固定資本減耗 - 純間接税 (間接税-補助金)
 = 雇業者報酬 + 営業余剰・混合所得
 (参考2) 営業余剰とは、企業部門に分配される付加価値を指す (= 企業の営業利益総計)。
 混合所得とは、家計部門のうち個人事業主に分配される付加価値を指す。

口第1次産業

①農業

24年度、北海道内における主要作物の作柄が「平年作」程度になる前提の下で、作物部門の産出額 (= 粗生産額) ^(※1・2) は増加基調で推移する見通し。主要作物のうち米を確認すると、趨勢的な作付面積の減少に伴い収量は前年から減少するものの、需給改善を受けた価格の上昇が収量の減少分を補うことで産出額は増加する見込み。他方、小麦は作付面積の増加が続いていることなどを背景に今年度も生産量の増加が見込めるものの、年に2回改定される輸入小麦の政府売渡価格を確認すると、24年4月は67,810円/t (23年10月比▲0.6%) と横ばい圏内で推移。道産小麦の価格も頭を抑えられるとみられ、産出額ベースでは微増にとどまろう。

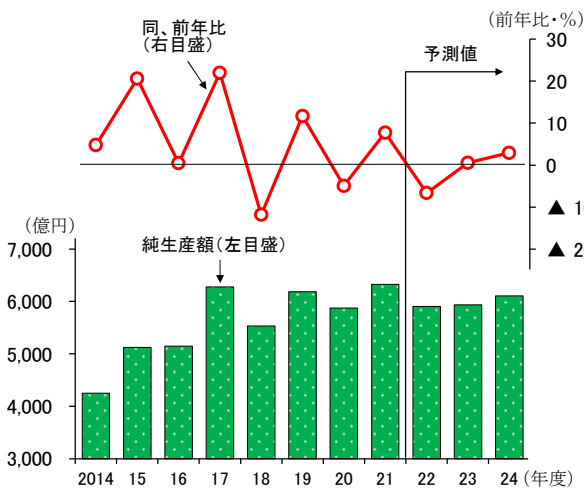
畜産部門をみると、物価上昇の影響で家計の購買力が低下していることを背景に、和牛の需要は低迷している。結果として、和牛枝肉の卸売価格は下落基調にあり、肉用牛の産出額減少は避けられない見通し。その一方、生乳では昨年来、生産を抑制した反動もあって24年度の生産量は増加に転じるとみられる。さらに、乳価の引き上げが一巡したことも後押しとなって、需要の大幅な悪化は回避できよう。生乳の産出額は昨年度を上回ると見込んでいるものの、昨年同様、猛暑による悪影響が懸念材料となろう。24年度の道内農業は資材高騰などの下押し圧力が続くものの価格転嫁の動きもあって、総じてみれば純生産ベースでみると増加すると見込んだ。

以上をふまえ、**24年度における農業の純生産は前年比+2.9%**と予測した (図表20)。

(※1) 「農業産出額」は「農業粗生産額」と同義語。収穫量に農家庭先販売価格を乗じて算出したもの。

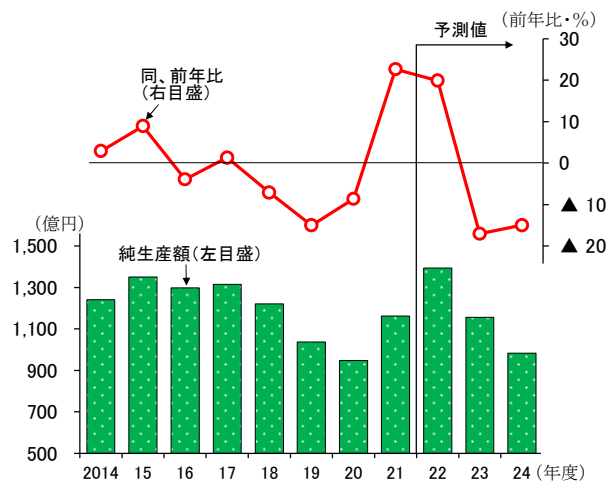
(※2) 道内農業産出額の構成比は、作物部門が41.7%。うち、米8.3%、麦類3.3%、豆類2.8%、いも類4.2%、野菜17.2%など。畜産部門が58.3%。うち、生乳31.8%、肉用牛9.3%、豚4.3%、鶏2.9%など。(出所：農林水産省「生産農業所得統計」2022年実績)

図表20 農業の純生産額



(注) 21年度までは実績、22年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
 (出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表21 水産業の純生産額



(注) 21年度までは実績、22年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
 (出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

②水産業

24 年度、主要魚種^(※3)のうち秋サケの漁獲量は、2 年連続で低調に推移すると予測した。一方、産地価格は、22 年シーズンに 7 年ぶりの豊漁となったことで積み上がった在庫が減少に向かう中、上昇することが見込まれよう。

他方、ホタテガイの生産量は中国による日本産水産物の禁輸措置の影響を受けた調整によって、前年比▲4.0%程度の減少を見込んだ。さらに、価格面では需給バランスの悪化を受け、産出額^(※4)の大幅な下落は避けられない見通し。引き続き、代替輸出先の模索や国内消費の増加に向けた取り組みが求められよう。

以上をふまえ、**24 年度における水産業の純生産は前年比▲15.0%**と予測した(図表 21)。

(※3) 道内海面漁業・養殖業算出額に占める主要魚種の構成比は、ホタテガイ：32.0%、さけ類：24.5%、たら類：7.1%、こんぶ類：4.6%、いか類：2.9%、さんま：1.5%。(出所：農林水産省「漁業産出額」2022 年実績)

(※4) 産出額＝漁獲量×産地市場価格。

□第 2 次産業

①製造業

24 年度の製造業の産出額は、増加基調での推移を見込んでいる。内訳をみると、旺盛な設備投資需要を背景に「窯業・土石製品」は増加が見込めるほか、インバウンドをはじめとする観光業の回復を受けた「食料品」などが製造業を下支えするとみている。

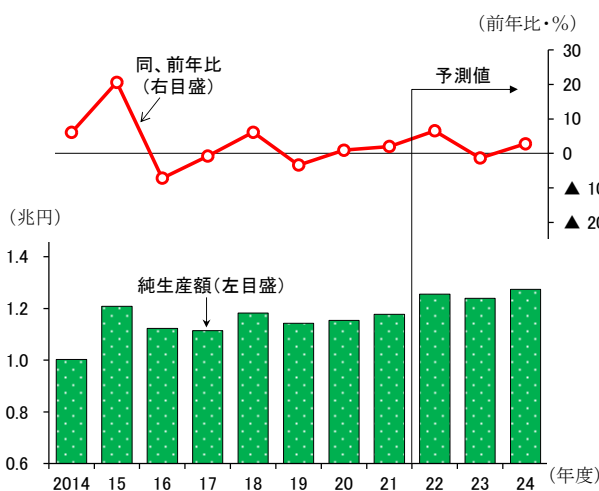
以上をふまえ、**24 年度における製造業の純生産は前年比+2.8%**と予測した(図表 22)。

②建設業

24 年度の民間部門の受注をみると、「住宅」では、貸家の改善や既存住宅のリフォーム・リノベーションなどの需要が下支えするものの、持家や分譲住宅(マンション・戸建ての両方)の新設住宅着工戸数減少が下押しとなる見通し。その一方、「非住宅」では、公的部門は出来高ベースでみると年度内弱含みの動きを想定しているものの、民間企業によるデジタル関連施設や物流施設などの建設投資の増加が建設業を下支えする見通し。

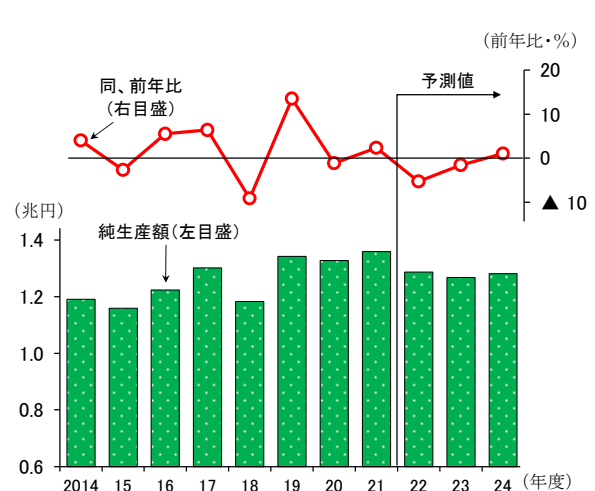
以上をふまえ、**24 年度における建設業の純生産は前年比+1.0%**と予測した(図表 23)。

図表 22 製造業の純生産額



(注)21年度までは実績、22年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表 23 建設業の純生産額



(注)21年度までは実績、22年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

□第3次産業

足元、道内の第3次産業は持ち直し基調で推移しているとみている。主要業種を確認すると、まず「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」では物価上昇を受けた家計の節約志向の高まりなどが下押し圧力となるものの、価格転嫁が進捗していることなどを背景に純生産ベースでは前年比+2.0%と2年連続増加すると見込んだ。一方、「情報通信業」ではコロナ禍以降、生産性の向上などを目的としたデジタル関連の需要が旺盛であることなどを背景に、同産業の規模は拡大傾向にある。直近2021年の経済センサスによれば、道内・情報通信業の事業所数(2,546事業所)は前回調査(16年)比で+15.4%増加。従業者数(44,331人)は同+18.8%の増加となった。今後もこの傾向が続くとみられ、「情報通信業」の24年度の純生産は前年比+3.6%と見込んだ。

他方、「運輸・郵便業」では、観光業が回復に向かう下で公共交通機関の需要が改善基調にある一方、慢性的な人手不足に起因した路線バスの減便などが業況の改善に対して下押し圧力になるとみている。さらに、本年4月から働き方改革関連法によってドライバー職などの時間外労働時間の上限規制の適用猶予が終了(通称2024年問題)したことで、人手不足が加速した。結果として、一部では事業の縮小圧力も余儀なくされており、「運輸・郵便業」の24年度の純生産は同▲0.1%と弱含むと予測した。

以上をふまえ、**24年度における第3次産業の純生産は前年比+1.4%**と予測した(図表24)。

図表24 道内純生産(要素費用)の見通し

(百万円、前年比・%)

項目	年度	22年度【実績見込】		23年度【実績見込】		24年度【見通し】	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業		746,724	▲ 2.3	725,252	▲ 2.9	724,357	▲ 0.1
農業		590,609	▲ 6.7	593,673	0.5	610,809	2.9
林業		16,779	12.3	16,020	▲ 4.5	15,315	▲ 4.4
水産業		139,336	19.9	115,560	▲ 17.1	98,233	▲ 15.0
第2次産業		2,550,784	0.1	2,513,443	▲ 1.5	2,561,255	1.9
鉱業		7,753	▲ 25.6	6,316	▲ 18.5	5,810	▲ 8.0
製造業		1,255,586	6.6	1,239,378	▲ 1.3	1,274,461	2.8
建設業		1,287,446	▲ 5.3	1,267,749	▲ 1.5	1,280,984	1.0
第3次産業		11,178,064	1.5	11,288,499	1.0	11,447,622	1.4
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		277,942	▲ 5.0	284,679	2.4	290,416	2.0
卸売・小売業		2,301,428	3.4	2,308,332	0.3	2,326,799	0.8
運輸・郵便業		751,495	4.6	776,843	3.4	775,874	▲ 0.1
宿泊・飲食サービス業		258,863	27.0	309,271	19.5	334,172	8.1
情報通信業		429,805	2.5	441,840	2.8	457,746	3.6
金融・保険業		553,888	1.8	556,103	0.4	561,664	1.0
不動産業		1,091,531	▲ 1.0	1,082,799	▲ 0.8	1,095,793	1.2
専門・科学技術、業務支援サービス業		1,389,781	1.1	1,396,730	0.5	1,402,317	0.4
公務		855,384	▲ 3.9	863,653	1.0	872,087	1.0
教育		622,611	▲ 1.1	623,100	0.1	623,168	0.0
保健衛生・社会事業		2,111,801	1.2	2,123,155	0.5	2,182,918	2.8
その他のサービス		533,535	3.9	521,994	▲ 2.2	524,669	0.5
道内純生産(要素費用)		14,475,573	1.1	14,527,194	0.4	14,733,233	1.4

(注1) 要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、生産のために必要とされる労働・資本等の生産要素に対して支払われた費用である賃金・利潤などから構成される。

(注2) 百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

(注3) 2021年度までの実績を基に22・23年度は実績見込、24年度は見通し。

(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

北海道経済の見通し (2024 年度年央改訂)

発行 株式会社 北海道銀行

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部

(照会先) 〒060-0061

札幌市中央区南1条西4丁目16番地2 道銀ビル別館

電話 011-233-3562 (担当: 小野、菊池)

- 当資料は、2024年7月19日時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。